



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月21日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社
 コード番号 2374 URL <https://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤間 和敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向けに動画配信を予定しております)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,167	5.0	1,468	△25.0	1,360	△18.9	830	△10.8
2019年3月期	41,104	4.2	1,958	2.1	1,677	△4.3	931	△20.6

(注) 包括利益 2020年3月期 832百万円 (△11.1%) 2019年3月期 936百万円 (△23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	33.45	33.02	7.7	5.9	3.4
2019年3月期	37.52	37.08	9.1	7.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △75百万円 2019年3月期 △179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,662	11,141	46.6	443.65
2019年3月期	22,501	10,640	46.8	424.25

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,015百万円 2019年3月期 10,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,323	△2,245	126	4,196
2019年3月期	1,887	△1,024	△1,029	3,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	347	37.3	3.4
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	372	44.8	3.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定といたします。今後、合理的な見積もりが可能になりましたら、速やかに業績予想を公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,828,786株	2019年3月期	24,828,786株
② 期末自己株式数	2020年3月期	168株	2019年3月期	168株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,828,618株	2019年3月期	24,825,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,842	2.4	762	△13.8	810	△4.2	770	59.0
2019年3月期	2,776	0.4	884	△17.6	846	△23.5	484	△58.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	31.03	30.63
2019年3月期	19.52	19.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,620	9,168	71.8	364.75
2019年3月期	11,585	8,729	74.5	347.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,056百万円 2019年3月期 8,633百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定といたします。今後、合理的な見積もりが可能になりましたら、速やかに業績予想を公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対する需要は増加する一方、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しており、重要な経営課題となっております。また、介護保険制度においても、要支援者に対する一部のサービスが保険者である市町村中心の事業運営に移行するなど、その選択と集中が図られております。

このような状況のもと、当社グループは介護を必要とする皆様を中心に、望まれる限り長く「在宅」で生活できるサービスを提供することを目標に「ずっとお家プロジェクト」として掲げ、その実現に取り組んでまいりました。

在宅における介護サービスが中重度化していくなかで、人材採用においては、看護師・介護福祉士等の専門職を中心とした採用・育成活動に注力し、より質の高いサービス体制の確保に取り組んでまいりました。2019年10月の介護報酬改定として「介護職員等特定処遇改善加算」が創設されたことにより、当社グループは積極的に同加算の取得を推進するとともに、介護福祉士を中心とした待遇改善と介護職員のスキル・キャリアアップ体制が連携する新たな人事給与制度を導入するなど、給与水準の引き上げに加えて育成環境を手厚くすることで人材定着と採用拡大を図っております。

また、これまで蓄積した経営資源とノウハウをもとに、介護保険法に定める各種加算を取得し、中重度・認知症のお客様も安心して利用できるサービスを整備してまいりました。特に、これからの超高齢社会においては、介護における医療的ニーズが高まることは不可避であり、「医療と地域をつなぐサービス」が求められております。当社グループは、訪問看護や小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護などを先駆的に開設し、医療ニーズ等に対応するとともに運営実績を積んでまいりました。同サービスを中心に30ヶ所の新規開設を行い、営業所数を持分法適用会社含め26の都道府県で541ヶ所（2019年3月期比23ヶ所増）と拡げ、さらなる地域連携を進めてまいりました。

一方で、サービス体制を維持するために主に外注派遣費が増加したことや、2019年10月からの消費税率引き上げに伴う控除対象外消費税額等（仕入税額控除のできない仮払消費税等の額）が増加したことにより、売上原価が増加しました。

この結果、売上高は431億67百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は14億68百万円（同25.0%減）、経常利益は13億60百万円（同18.9%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益は8億30百万円（同10.8%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、引き続き感染予防及び拡大防止対策に取り組んでおります。当社グループが提供する介護サービスは、社会インフラ維持のためには必要不可欠なサービスのひとつであると考えており、お客様や従業員の安全を確保し、感染予防に一層の留意をしながら可能な限りサービス運営を継続してまいります。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、訪問看護で新規営業所を16ヶ所開設したことで営業所数が95ヶ所となっており、お客様数の増加により売上を大きく伸ばしております。

施設系サービスにおいては、小規模多機能型居宅介護で新規施設を3ヶ所開設しており、お客様数の増加により増収となりました。また、看護小規模多機能型居宅介護も新規施設を10ヶ所開設したことで、営業所数は27ヶ所となり、売上・利益ともに増加しております。

一方で、訪問看護において新規営業所の開設に向けた採用により人件費が増加したほか、グループホームにおいては、主に外注派遣にかかる費用が増加いたしました。その結果、売上高は421億78百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は13億10百万円（同22.6%減）となりました。

・その他

その他においては、ピアサポート株式会社において売上高が減少したことに伴い減収減益となりました。

その一方で、セントワークス株式会社における介護保険請求ASPシステムの販売事業において、売上高が増加しました。この結果、売上高は16億36百万円（同5.9%増）、営業利益は2億41百万円（同15.8%増）となりました。

②次期の見通し

新型コロナウイルス感染症への対応は長期化する可能性があり、緊急事態宣言が継続する状況において、サービス展開をしている自治体からサービス休止を要請される場合もあります。また、新規開設営業所の建設等の順延・中止等も想定されます。現時点では合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定といたします。

今後、状況の収束に伴い、合理的な見積もりが可能になりましたら速やかに業績予想を公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、資産は設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の増加を主な要因として236億62百万円（前年同期比11億61百万円増）となりました。負債は長期借入金の増加を主な要因として125億21百万円（同6億60百万円増）となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益8億30百万円による利益剰余金の増加を主な要因として111億41百万円（同5億円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億96百万円と前連結会計年度末と比べ2億3百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億23百万円（前年同期比4億35百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が13億53百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億45百万円（同12億21百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億53百万円、投資有価証券の取得による支出3億31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億26百万円（前年同期は10億29百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7億40百万円、配当金の支払3億47百万円があった一方で、長期借入れによる収入14億円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率（%）	34.6	43.1	44.4	46.8	46.6
時価ベースの自己資本比率（%）	42.6	66.7	82.6	61.1	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	1.6	0.8	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.3	8.7	14.1	12.2	15.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

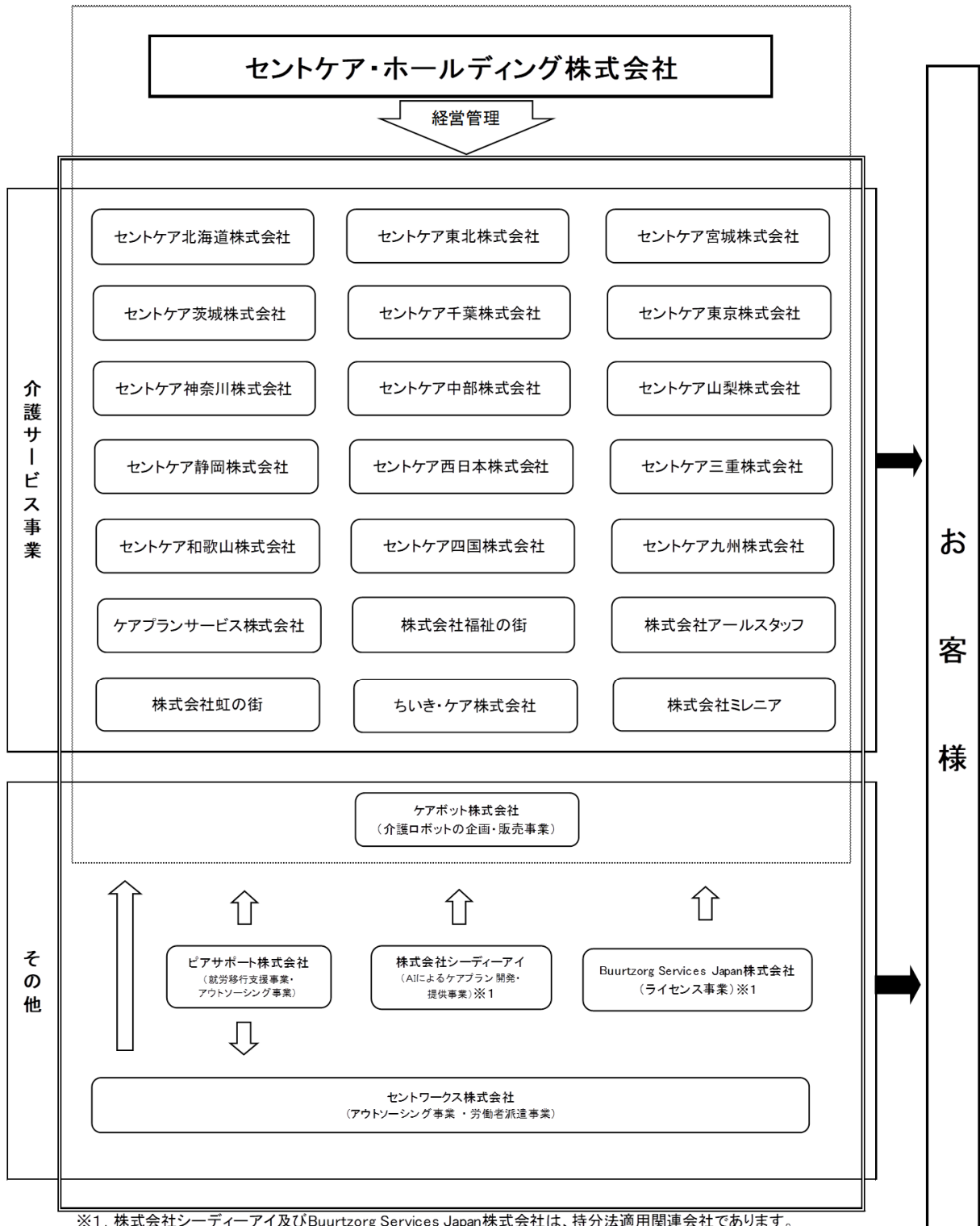
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当につきましては、現時点での業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社24社及び持分法適用会社2社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。

当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※1. 株式会社シーディーアイ及びBuurtzorg Services Japan株式会社は、持分法適用関連会社であります。

凡例 サービスの流れ 内部取引

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993,306	4,196,933
売掛金	※2 5,897,420	※2 5,361,651
たな卸資産	※1 41,445	※1 57,713
その他	806,564	849,586
貸倒引当金	△12,937	△14,385
流動資産合計	10,725,799	10,451,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,323,670	※3 5,254,927
減価償却累計額	△1,568,553	△1,795,809
建物及び構築物(純額)	2,755,116	3,459,118
機械装置及び運搬具	※3 303,838	※3 336,110
減価償却累計額	△268,162	△272,996
機械装置及び運搬具(純額)	35,675	63,114
工具、器具及び備品	※3 1,307,414	※3 1,523,037
減価償却累計額	△943,647	△1,065,589
工具、器具及び備品(純額)	363,767	457,447
土地	485,481	542,822
リース資産	4,518,518	4,548,401
減価償却累計額	△1,158,009	△1,375,027
リース資産(純額)	3,360,509	3,173,373
建設仮勘定	253,402	592,877
有形固定資産合計	7,253,952	8,288,753
無形固定資産		
のれん	※4 315,367	※4 256,863
リース資産	784	16,519
その他	654,285	594,596
無形固定資産合計	970,437	867,979
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 188,430	※5 475,752
繰延税金資産	793,833	928,615
長期前払費用	128,547	165,304
差入保証金	2,120,235	2,146,483
その他	320,105	338,432
投資その他の資産合計	3,551,153	4,054,589
固定資産合計	11,775,543	13,211,321
資産合計	22,501,342	23,662,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,585	488,410
1年内返済予定の長期借入金	620,817	625,342
リース債務	193,667	206,285
未払金	2,708,638	2,633,851
未払法人税等	348,084	332,831
賞与引当金	894,879	1,119,833
その他	754,683	577,197
流動負債合計	5,995,355	5,983,752
固定負債		
長期借入金	694,393	1,349,032
リース債務	3,689,885	3,533,764
退職給付に係る負債	1,184,847	1,328,663
資産除去債務	84,311	111,443
その他	211,605	214,631
固定負債合計	5,865,041	6,537,536
負債合計	11,860,397	12,521,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,734,050	1,734,050
資本剰余金	1,682,077	1,682,077
利益剰余金	7,141,559	7,624,501
自己株式	△92	△92
株主資本合計	10,557,594	11,040,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△30
退職給付に係る調整累計額	△23,956	△25,245
その他の包括利益累計額合計	△23,956	△25,275
新株予約権	96,274	111,912
非支配株主持分	11,033	14,358
純資産合計	10,640,945	11,141,532
負債純資産合計	22,501,342	23,662,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,104,377	43,167,817
売上原価	35,600,056	37,979,537
売上総利益	5,504,320	5,188,279
販売費及び一般管理費	※1 3,545,836	※1 3,719,891
営業利益	1,958,483	1,468,388
営業外収益		
受取利息	6,034	5,396
受取配当金	1,720	1,763
受取保険金	39,972	17,676
助成金収入	17,340	18,560
受取家賃	29,086	30,158
補助金収入	10,571	54,392
その他	39,934	28,535
営業外収益合計	144,660	156,482
営業外費用		
支払利息	154,484	151,181
リース解約損	8,087	8,822
持分法による投資損失	179,193	75,509
貸倒損失	50,000	—
その他	34,173	28,871
営業外費用合計	425,939	264,384
経常利益	1,677,205	1,360,486
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 153
補助金収入	※2 64,297	※2 192,341
投資有価証券売却益	—	18,003
持分変動利益	—	41,435
特別利益合計	64,306	251,933
特別損失		
固定資産除却損	※4 23,031	※4 2,890
固定資産圧縮損	※5 57,972	※5 189,018
投資有価証券売却損	9,642	—
減損損失	※6 26,700	※6 61,450
その他	—	6,000
特別損失合計	117,347	259,359
税金等調整前当期純利益	1,624,163	1,353,060
法人税、住民税及び事業税	702,586	653,252
法人税等調整額	△15,074	△134,143
法人税等合計	687,511	519,108
当期純利益	936,651	833,951
非支配株主に帰属する当期純利益	5,184	3,408
親会社株主に帰属する当期純利益	931,466	830,542

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	936,651	833,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△30
退職給付に係る調整額	△50	△1,288
その他の包括利益合計	※ △50	※ △1,318
包括利益	936,600	832,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	931,416	829,223
非支配株主に係る包括利益	5,184	3,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,510	1,679,537	6,524,515	△92	9,935,471
当期変動額					
剰余金の配当			△314,422		△314,422
親会社株主に帰属する当期純利益			931,466		931,466
新株予約権の行使	2,539	2,539			5,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,539	2,539	617,043	—	622,122
当期末残高	1,734,050	1,682,077	7,141,559	△92	10,557,594

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△23,906	△23,906	88,791	5,848	10,006,205
当期変動額						
剰余金の配当						△314,422
親会社株主に帰属する当期純利益						931,466
新株予約権の行使						5,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△50	△50	7,482	5,184	12,616
当期変動額合計	—	△50	△50	7,482	5,184	634,739
当期末残高	—	△23,956	△23,956	96,274	11,033	10,640,945

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,734,050	1,682,077	7,141,559	△92	10,557,594
当期変動額					
剰余金の配当			△347,600		△347,600
親会社株主に帰属する当期純利益			830,542		830,542
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	482,941	—	482,941
当期末残高	1,734,050	1,682,077	7,624,501	△92	11,040,536

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△23,956	△23,956	96,274	11,033	10,640,945
当期変動額						
剰余金の配当						△347,600
親会社株主に帰属する当期純利益						830,542
新株予約権の行使						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30	△1,288	△1,318	15,638	3,325	17,644
当期変動額合計	△30	△1,288	△1,318	15,638	3,325	500,586
当期末残高	△30	△25,245	△25,275	111,912	14,358	11,141,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,624,163	1,353,060
減価償却費	790,023	860,444
のれん償却額	58,697	58,504
長期前払費用償却額	9,950	8,192
減損損失	26,700	61,450
貸倒損失	50,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	179,193	75,509
持分変動損益 (△は益)	—	△41,435
補助金収入 (特別利益)	△64,297	△192,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	852	1,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98,976	224,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140,586	141,888
株式報酬費用	12,548	15,638
固定資産除売却損益 (△は益)	23,022	2,736
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,003
固定資産圧縮損	57,972	189,018
受取利息及び受取配当金	△7,754	△7,159
支払利息	154,484	151,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,073	535,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,246	△16,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,726	13,825
未払金の増減額 (△は減少)	110,097	△94,473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△659	42,823
預り金の増減額 (△は減少)	40,227	△213,824
未収入金の増減額 (△は増加)	△86,514	△3,234
その他	130,072	△34,996
小計	2,821,291	3,114,708
利息及び配当金の受取額	7,754	7,159
利息の支払額	△154,215	△151,586
法人税等の支払額	△787,637	△647,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887,192	2,323,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△886,864	△1,853,019
有形固定資産の売却による収入	36,260	1,370
無形固定資産の取得による支出	△278,674	△162,348
投資有価証券の取得による支出	—	△331,003
投資有価証券の売却による収入	67,500	27,580
補助金の受取額	128,729	158,741
貸付けによる支出	△55,455	△3,090
貸付金の回収による収入	6,777	3,991
差入保証金の差入による支出	△75,719	△84,422
差入保証金の回収による収入	57,923	56,587
その他	△24,991	△60,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,514	△2,245,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△169,531	△185,099
長期借入れによる収入	200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△745,612	△740,834
非支配株主からの払込みによる収入	12	—
配当金の支払額	△314,179	△347,606
非支配株主への配当金の支払額	—	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,310	126,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,632	203,626
現金及び現金同等物の期首残高	4,159,939	3,993,306
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,993,306	※1 4,196,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

- セントケア千葉株式会社
- セントケア神奈川株式会社
- セントケア東京株式会社
- セントケア九州株式会社
- セントケア四国株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

- 株式会社シーディーアイ
- Buurtzorg Services Japan株式会社

なお、当連結会計年度において、プラス少額短期保険株式会社(旧 セント・プラス少額短期保険株式会社)の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法(評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。)

(ロ) 仕掛品及び未成工事支出金

個別法(評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	5,969千円	18,016千円
仕掛品及び未成工事支出金	1,403	2,258
原材料及び貯蔵品	34,072	37,438

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
売掛金	719,732千円	1,744,274千円

※3 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	813,320千円	999,680千円
機械装置及び運搬具	2,737	2,737
工具、器具及び備品	59,765	61,274

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
のれん	317,220千円	258,431千円
負ののれん	1,852	1,567
計	315,367	256,863

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	178,330千円	136,490千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与手当	972,721千円	977,313千円
役員報酬	404,939	414,867
賞与引当金繰入額	20,106	24,044
退職給付費用	51,481	42,052

※2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	64,000千円	189,510千円
地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	297	2,831
計	64,297	192,341

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	153千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	4,654千円	1,169千円
機械装置及び運搬具	210	150
工具、器具及び備品	1,051	1,569
ソフトウェア	17,116	—
計	23,031	2,890

※5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※2の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※2の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
秋田県北秋田市	事業用資産	土地	4,776
東京都中央区	事業用資産	商標権	497
静岡県焼津市	事業用資産	建物及び構築物	8,748
		工具、器具及び備品	159
愛知県名古屋市中区	事業用資産	建物及び構築物	399
		工具、器具及び備品	1,272
和歌山県和歌山市	事業用資産	建物及び構築物	10,781
福岡県福岡市南区	事業用資産	建物及び構築物	8
		差入保証金	57
合計			26,700

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が所有し連結子会社であるセントケア和歌山株式会社が使用している事業用資産及び連結子会社であるセントワークス株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア九州株式会社、株式会社虹の街が所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

セントケア中部株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都豊島区	事業用資産	建物及び構築物	16,972
東京都江東区	事業用資産	建物及び構築物	8,473
		工具、器具及び備品	2,893
東京都板橋区	事業用資産	建物及び構築物	6,801
		工具、器具及び備品	723
東京都世田谷区	事業用資産	建物及び構築物	1,465
		工具、器具及び備品	535
東京都中野区	事業用資産	建物及び構築物	227
		工具、器具及び備品	140
		差入保証金	109
東京都国立市	事業用資産	建物及び構築物	1,531
		工具、器具及び備品	1,575
神奈川県川崎市多摩区	事業用資産	建物及び構築物	5,074
		工具、器具及び備品	1,964
神奈川県川崎市宮前区	事業用資産	建物及び構築物	62
		工具、器具及び備品	980
神奈川県横浜市緑区	事業用資産	建物及び構築物	1,950
		工具、器具及び備品	295
神奈川県横浜市保土ヶ谷区	事業用資産	建物及び構築物	131
		工具、器具及び備品	829
大阪府大阪市北区	事業用資産	建物及び構築物	826
		差入保証金	2,664
大阪府大阪市旭区	事業用資産	建物及び構築物	1,465
		工具、器具及び備品	3,754
合計			61,450

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社であるセントケア東京株式会社、株式会社ミレニアが所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

セントケア東京株式会社及びセントケア神奈川株式会社、セントケア西日本株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	—	△30
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△30
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	—	△30
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△25,171	△22,243
組替調整額	25,871	20,315
税効果調整前	700	△1,927
税効果額	△750	638
退職給付に係る調整額	△50	△1,288
その他の包括利益合計	△50	△1,318

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,816,486	12,300	—	24,828,786

(注) 普通株式の株式数の増加12,300株は、株式報酬型ストックオプションの行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168	—	—	168

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	57,000	—	—	57,000	8,346
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	39,300	—	—	39,300	6,965
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	35,700	—	—	35,700	8,849
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	34,200	—	1,500	32,700	9,405
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,000	—	900	20,100	8,334
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,600	—	2,400	19,200	8,928
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	28,200	—	3,300	24,900	10,001
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	31,500	—	2,400	29,100	10,679
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	25,200	—	1,800	23,400	12,214
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	19,700	—	19,700	12,548
合計			293,700	19,700	12,300	301,100	96,274

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2012年から2017年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	314,422	12.67	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347,600	14	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,828,786	—	—	24,828,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	168	—	—	168

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	57,000	—	—	57,000	8,346
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	39,300	—	—	39,300	6,965
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	35,700	—	—	35,700	8,849
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	32,700	—	—	32,700	9,405
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	20,100	—	—	20,100	8,334
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	19,200	—	—	19,200	8,928
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	24,900	—	—	24,900	10,001
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	29,100	—	—	29,100	10,679
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	23,400	—	—	23,400	12,214
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	19,700	—	—	19,700	12,548
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	36,200	—	36,200	15,638
合計			301,100	36,200	—	337,300	111,912

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2019年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,600	14	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	372,429	15	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,993,306千円	4,196,933千円
現金及び現金同等物	3,993,306	4,196,933

※2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	149,011千円	59,226千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具貸与・販売サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	40,103,950	40,103,950	1,000,426	41,104,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	544,413	548,013
計	40,107,550	40,107,550	1,544,840	41,652,391
セグメント利益	1,694,013	1,694,013	208,590	1,902,603
セグメント資産	18,860,354	18,860,354	300,756	19,161,110
その他の項目				
減価償却費	513,604	513,604	149,499	663,103
のれんの償却額	58,982	58,982	—	58,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	910,544	910,544	46,264	956,809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	42,174,496	42,174,496	993,320	43,167,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	642,838	646,438
計	42,178,096	42,178,096	1,636,158	43,814,255
セグメント利益	1,310,398	1,310,398	241,489	1,551,887
セグメント資産	18,653,542	18,653,542	356,364	19,009,906
その他の項目				
減価償却費	578,351	578,351	150,582	728,933
のれんの償却額	58,789	58,789	—	58,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,846,102	1,846,102	72,487	1,918,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,107,550	42,178,096
「その他」の区分の売上高	1,544,840	1,636,158
セグメント間取引消去	△548,013	△646,438
連結財務諸表の売上高	41,104,377	43,167,817

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,694,013	1,310,398
「その他」の区分の利益	208,590	241,489
セグメント間取引消去	2,207,394	2,251,131
のれんの償却額	285	285
全社費用 (注)	△2,151,799	△2,334,916
連結財務諸表の営業利益	1,958,483	1,468,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,860,354	18,653,542
「その他」の区分の資産	300,756	356,364
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△1,681,763	△1,347,603
全社資産 (注)	5,021,995	6,000,517
連結財務諸表の資産合計	22,501,342	23,662,820

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	513,604	578,351	149,499	150,582	126,919	131,510	790,023	860,444
のれんの償却額	58,982	58,789	—	—	△285	△285	58,697	58,504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	910,544	1,846,102	46,264	72,487	291,373	195,479	1,248,182	2,114,068

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	5,330,943	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,754,611	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,299,174	介護サービス事業

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	5,622,859	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,784,294	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,210,037	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26,203	—	497	26,700

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	57,958	—	3,491	61,450

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,982	—	—	58,982
当期末残高	317,220	—	—	317,220

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	1,852	1,852

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,789	—	—	58,789
当期末残高	258,431	—	—	258,431

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	1,567	1,567

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	424円25銭	443円65銭
1株当たり当期純利益金額	37円52銭	33円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円08銭	33円02銭

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,640,945	11,141,532
普通株式に係る純資産額(千円)	10,533,637	11,015,260
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	96,274	111,912
非支配株主持分	11,033	14,358
普通株式の発行済株式数(株)	24,828,786	24,828,786
普通株式の自己株式数(株)	168	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,828,618	24,828,618

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	931,466	830,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	931,466	830,542
普通株式の期中平均株式数(株)	24,825,653	24,828,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権(株)	294,866	326,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。